

奈良市八条・大安寺周辺地区土地区画整理事業

(組合施行)に対する都市再生整備計画関連事業の予算措置について

市町村における取組

【担当省庁】国土交通省

(現状・課題)

■奈良市の現況

- 人
 - ・奈良市の人口は352,560人(令和4年3月現在)
 - ・人口は年々減少傾向。単独世帯の増加と高齢化の進行(令和4年3月現在高齢化率31.7%)
 - ・20~24歳の転出が著しい
 - ・進学・就職により市外へ転出する若者の割合は、全国平均を上回る
- 産
 - ・「製造業」の付加価値額構成比の割合は、全国に比してかなり低い。
 - ・「観光」にかかるサービス業の割合も低く、奈良経済を担うに至っていない
 - ・製造業の中でも金属製品製造業等、高い労働生産性を有する業種もある
 - ・「製造業」「学術・専門・技術サービス業」については、今後の付加価値を創出する分野として成長余力が期待される
- 観
 - コロナ禍以前
 - ・市内観光客数は増加傾向(外国人観光客については10年間で約8倍増加)
 - ・日帰りの観光客は全体の9割を占める
 - ・観光客の多くは、奈良町・奈良公園周辺ゾーンに集中している
 - コロナ禍以後
 - ・市内観光客数はコロナ禍以前(2019年)に比べて約6割減少
 - ・特に外国人観光客は約9割減と大幅に減少

昨今の社会情勢・まちづくり上の課題

- 社会情勢
 - ・全国的な少子高齢化・人口減少の進展
 - ・防災意識の高まり
 - ・超スマート社会(Society5.0)への対応
 - ・持続可能な環境形成(SDGs)
 - ・知識集約型経済の拡大
 - ・STEAM教育の重要性の高まり
 - ・都市間競争の加速
 - ・働き手・働き方の多様化
 - ・脱炭素社会への取り組み
 - ・ニューノーマルへの対応等
- まちづくり上の課題
 - 新たに整備される交通結節機能を活かし、交流人口の増加、観光周遊促進に向けた取り組みが必要
 - 20代等、若い人材の定着を図るため、魅力的な働く場の創出が必要
 - 将来の奈良経済の持続的な発展に向け、均衡ある産業構造の構築に寄与する取り組みが必要
 - JR新駅開業時点、京奈和自動車道(奈良IC(仮称))・(都)西九条佐保線開業時点、京奈和自動車道大和北道路開業時点、リニア全線開業時点など、多段階を意識してまちづくりを進めることが必要
 - 本地区が有する地域資源(緑・水・歴史・文化)の保全と積極的な活用が必要
 - 少子・高齢化への対応を踏まえ、既存住宅地等の利便性、交通環境の安全性の向上に向けた取り組みが必要
 - 洪水浸水想定区域やユニバーサルデザインマスタープラン(移動時円滑化促進地区)等への対応が必要
 - 地区内の交通渋滞緩和と、東西方向のネットワーク不足の解消に向けた取り組みが必要
 - 地域コミュニティの強化や交流を促進する取り組みが必要

フォアキャスト※1

目指すまちの姿

バックキャスト※2

- ◆ 1300年を経て、再び世界に開かれた文化交流のゲートとなるまち
- ◆ 「知の交流拠点」であった大安寺のコンテクストを活かしたまち
- ◆ グリーンフィールドを活かし、先端的な取り組みが展開されるまち

本基本計画

〈まちづくりのコンセプト〉

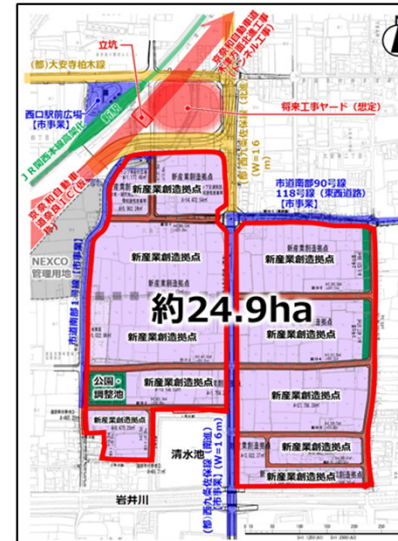
奈良の玄関口としての交流の創造、
先端技術を活用した新産業の創造と、
緑・文化豊かな暮らしやすさを実現するまち
NARA INNOVATION BASE
～再び世界のゲートへ、1300年を経た挑戦～

〈まちづくりの基本方針〉

- 新たな玄関口としての交通結節点機能の形成
 - ・奈良市南部の新たな玄関口として、国内外から更なる集客・交流を創出する新しい交通結節点づくり、交通結節点として相応しいまちづくりを推進
- 先端技術を活用した新産業創造拠点の形成
 - ・大安寺の歴史を継承し、駅とICに近接する交通結節機能や市の産業特性を活かした「知の交流拠点」となる新産業創造拠点を形成
- 緑・文化豊かで暮らしやすい都市空間づくり
 - ・地域の歴史・文化・自然を豊かに感じられる都市空間を創出
 - ・IoT等の技術革新を柔軟に取り入れ、日常生活の暮らしやすさ、利便性の向上を図る
- 地域の暮らしを守る安心・安全なまちづくり
 - ・豪雨災害に備えた都市基盤整備等を積極的に推進し、浸水被害の最小化を目指す
 - ・ニューノーマルに対応したまちづくり

地方の方々と企業を惹きつけ、多様な生活・活動を支えるベース

事業化検討区域案・土地利用計画案について



事業手法の前提条件

- 組合施行による地権者主体のスピーディーな土地区画整理事業
- 企業誘致力等の民間ノウハウを活かした業務代行方式の導入

土地利用計画の前提条件

- 新産業拠点形成を基本とした土地利用計画
- 基本的には大街区による敷地形成(まとまり共同で売却・まとまり共同で賃貸)
- 周辺道路事業と連携した計画

— : 事業化検討区域

国にお願いすること

奈良市八条・大安寺周辺地区土地区画整理事業

(組合施行)に対する都市再生整備計画関連事業の予算措置について

組合施行の土地区画整理事業の推進のために

都市再生整備計画関連事業における

都市構造再編集中支援事業(補助)及び

都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金(産業促進区域支援型))

に向けた予算措置をお願いします。

京奈和自動車道 大和北道路の整備

新たなまちづくりの要 となる道路の整備について、引き続き

奈良IC(仮称)までの早期供用と、奈良北IC(仮称)までの早期

トンネル工事着工に向けた予算確保をお願いします